

認定権者記載欄		

様式5-(ロ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロ-①)

令和 年 月 日

大牟田市長 殿

申請者住所

(事業所所在地)

名称(屋号)

代表者氏名

私は、下表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

【主たる業種】	業	
---------	---	--

※表には、営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。また、複数の事業を営んでいる場合は、主たる業種(最近1年間で最も売上高が大きい事業)が属する業種を太枠に記載。

記

(注1) 企業全体の値を記載。

①原油等の仕入単価の上昇		
$E/e \times 100 - 100$	上昇率	% (≥20%)
E: 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価		円 (注1)
e: Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価		円 (注1)
②原油等が売上原価に占める割合		
$S/C \times 100$	依存率	% (≥20%)
C: 申込時点における最新の売上原価		円 (注1)
S: Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格		円 (注1)
③製品等価格への転嫁の状況		
$(A/B) - (a/b) = P$	P =	(>0)
A: 申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格		円 (注1)
a: Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格		円 (注1)
B: 申込時点における最近3か月間の売上高		円 (注1)
b: Bの期間に対応する前年3か月間の売上高		円 (注1)

番号 _____

令和 年 月 日

上記申請のとおり相違ないことを認定します。

認定権者名 大牟田市長 関 好孝

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(留意事項)

- ①本認定書とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。
- ③本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用してください。

売上高内訳書

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

業種 (※ 1)	最近 1 年間の売上高	
	【 年 月 ~ 年 月】	
業		円
業		円
全体の売上高		円

※ 1 : 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種 (日本標準産業分類の細分類業種名) を記載。
また、細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

(表 2 : 企業全体に係る原油等の仕入単価の上昇)

企業 全体	原油等の最近 1 か月の 平均仕入単価	原油等の前年同月の 平均仕入単価	原油等の仕入単価の 上昇率 (E/e × 100 - 100)
		円【E】	円【e】

(表 3 : 企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合)

企業 全体	最新の売上原価	最新の売上原価に対応する原油 等の仕入価格	売上原価に占める原油等 の仕入価格の割合 (S/C × 100)
		円【C】	円【S】

(注) 最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いることも可。

(表 4 : 企業全体の製品等価格への転嫁の状況)

企業 全体	最近 3 か月間の原油等の 仕入価格	最近 3 か月間の 売上高	(A/B)	(A/B) - (a/b) = P
	円【A】	円【B】		
	前年同期の原油等の 仕入価格	前年同期の売上高	(a/b)	
	円【a】	円【b】		

(注) 申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等 (例えば、試算表、売上台帳、仕入帳など) の提出が必要。

上記の金額は、元帳記載の金額と相違ありません。

令和 年 月 日

申請者住所

(事業所所在地)

名称 (屋号)

代表者氏名